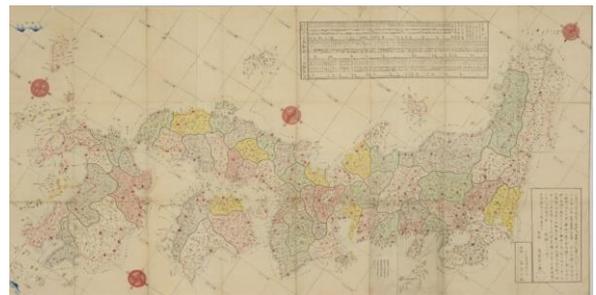
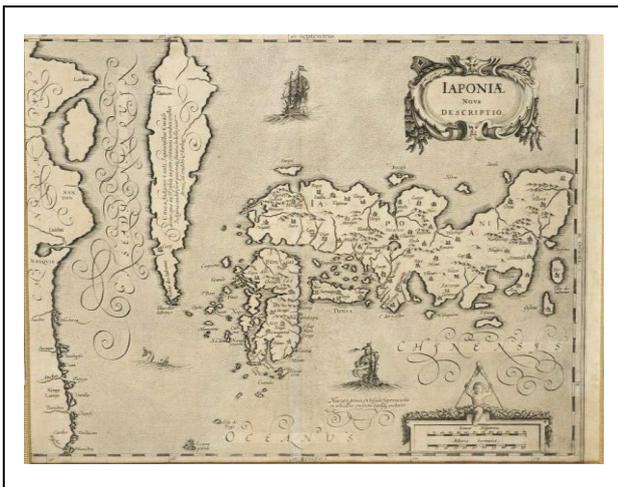


神奈川県立歴史博物館

開国をテーマとする「海の学び」学習支援プログラムの開発に関する基礎的研究

調査研究期間：平成28年8月15日（月）～平成29年6月30日（金）



【調査研究の内容・目的】

- 学校における「海の学び」については、主に理科分野が中心であったことから、神奈川の歴史ならではの「開国」をテーマに、資料を活用した「海の学び」学習支援プログラムを開発することで、博学連携の強化を図ることとしました。
- 博物館を知る教員と学芸員を研究分担者とする研究会を組織し、資料調査や他の博物館の事例研究を行い、2年計画のうち1年目の本年度は、主として小学校教員向けプログラムと児童向けプログラムについて検討しました。
- これにより、これまで「海の学び」のみならず、博物館（資料）の活用に関心を向けてこなかった教員が、積極的に博物館ならびに資料を利用する機会を増進することにつながります。

※上記写真等は特別な許可を得て撮影されたものです。無断転載等はいけません。

1. 調査研究内容の詳細

【調査研究代表者】

- 嶋村元宏（神奈川県立歴史博物館 主任学芸員）

【調査研究分担者】

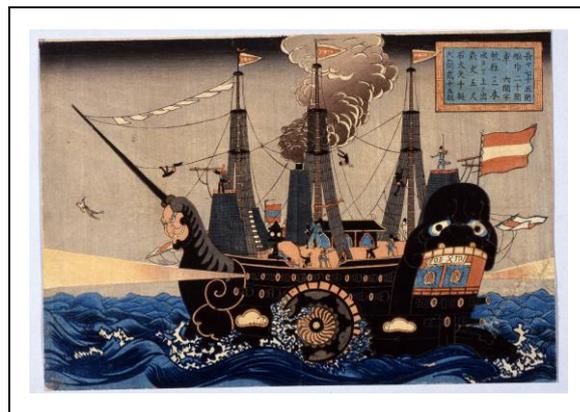
- 梶 輝行（横浜薬科大学 教授、元神奈川県教育委員会高校改革担当課長・社会科教諭）
- 吉村智博（大阪人権博物館 学芸員）
- 松本英治（開成高等学校 教諭）
- 澤村怜薫（行田市郷土博物館 学芸員）
- 矢島 明（横浜市立小学校 元教諭）
- 橋本信昭（逗子市立逗子小学校 再任用教諭）
- 堺 怜夫（藤沢市立滝の沢小学校 統括教諭）
- 井上泰希（茅ヶ崎市立東海岸小学校 教諭）
- 有村泰治（神奈川県立歴史博物館 非常勤教育普及員・元藤沢市立小学校 校長）

【実施計画】

- 2カ年計画 1 年目

【主な調査研究対象など】

- プログラム材として活用可能な資料
- 博学連携の先行事例
- 主に小学校教員が活用できるプログラムの開発



神奈川の歴史ならではの「開国」をテーマとした、「海の学び」学習支援プログラムの開発を目的とする本調査研究では、開国史に詳しい教育関係者と他館で博学連携を担当する学芸員を調査研究分担者とする「海の学び」研究会を組織し、2年計画のうち1年目にあたる本年度は、プログラム開発の基礎的作業として下記の活動を行いました。

なお2年目には、1年目の成果をもとに、資料を活用した「海の学び」学習支援プログラムの精度を高めることとします。平成32年度から小学校を皮切りに全面実施される新学習指導要領を見据え、小学

校、中学校、高等学校教員が容易に授業で活用できる指導案、ならびに博物館資料を活用し、開国期における「海の役割」の変化に児童・生徒自らが気付くことを可能とすることで、「海の学び」を促進する学習支援プログラムの開発を行っています。

○ 平成 28 年 9 月 18 日・19 日

研究会（第 1 回） 於・神奈川県立歴史博物館仮事務室

1. 研究概要

- ・ 本調査研究の目的、内容ならびに本調査研究課題を実施することとなった背景等を説明し、調査研究分担者との共通理解を図りました。

2. 課題の抽出

- ・ 「海洋教育」について検討するとともに、学習支援プログラム開発の方向性について議論しました。

3. スケジュールの確認

- ・ 当初申請計画案を検討し、資料調査の充実を図ることとしました。

4. 学校向けアンケートの検討

- ・ 素案をもとに検討しました。
- ・ すでに、日本財団・海洋政策研究財団が平成 24 年に「小中学校の海洋教育実施状況に関する全国調査」を実施しており、大多数の学校において海洋教育について認知されていないことが判明しているため、本調査研究において神奈川県下の全学校に対しアンケートを取る必要性について疑義が出されました。
- ・ 検討の結果、本年度は小学校教員向けプログラムの開発を優先し、年度末に現職小学校教員と意見交換を行うことにしました。

5. その他

- ・ 調査研究分担者へ事務的手続きについて説明を行い、研究費の不正執行などの事故防止を求めました。



行田市立博物館外観



澤村学芸員（右端）による出品資料解説

○ 平成 28 年 11 月 19 日・20 日

研究会（第 2 回） 於・行田市郷土博物館

1. 学習支援プログラムの開発について

- ・ 海洋教育のコンセプト（海に親しむ、海を知る、海を守る、海を利用する）について議論を行い、本調査研究が目指すものは、「海を知る」ことに重点を置くことを確認しました。
- ・ 次に、海洋政策研究財団編「21 世紀の海洋教育に関するグランドデザイン」の小学校編、中学校編、高等学校編で示された「内容系統表」を検討するとともに、「海洋教育のカリキュラム」において、軽視されている「歴史分野」におけるプログラムの独自性に

※上記写真等は特別な許可を得て撮影されたものです。無断転載等はいけません。

ついて検討しました。

- ・ 特に、いわゆる「鎖国」から開国へと向かう歴史を学ぶことで、「海の役割」の変化について生徒が考えるためのプログラムを開発することとしました。
- ・ 博物館のプログラムとして、学習指導要領との整合性をどこまで求めるかが課題であることを確認しました。

2. 今後の予定

- ・ プログラムで活用可能な資料について調査を行うことにしました。
- ・ パリー来航時の老中・阿部正弘の家に伝わった東京阿部文書の調査ならびに、博学連携活動に力を入れている広島県立歴史博物館での聞き取りを行うこととしました。
※ 行田市郷土博物館で開催中の第30回企画展「江戸湾沿岸警備と忍藩」の見学を行うとともに、担当の澤村怜薫氏より出品資料について解説を受けました。



東京阿部家文書のうち
《懐旧紀事編纂資料》
(福山市歴史資料室所蔵)

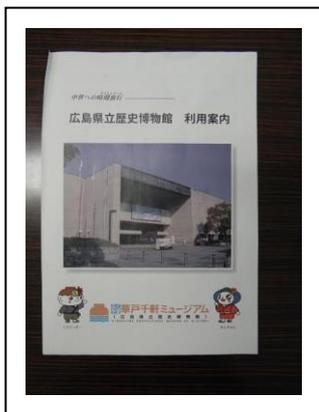


東京阿部家文書のうち《魯西亞之凶写五様 蕉亭蔵
(大黒屋光太夫》
(福山市歴史資料室所蔵)

○ 平成29年2月3日

資料調査(第1回) 於 福山市歴史資料室

- ・ 東京阿部家資料のうち、開国関係史料を中心に調査を行いました。
- ・ これまで知られていなかった蝦夷地関係の地図や長崎の絵師・川原慶賀による絵画を確認することができました。



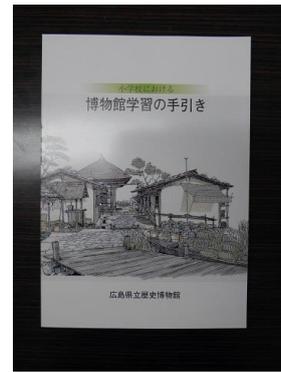
広島県立歴史博物館利用案内



広島県立歴史博物館寄託資料の解説シート



広島県立歴史博物館で作成している常設展示用



『小学校における博物館学習の手引き』
学校教育における博物館の活用促進のため、広島県立歴史博物館が作成した小学校教員向けの手引書

○ 平成 29 年 2 月 4 日

研究会（第 3 回） 於 広島県立歴史博物館

- ・ 西村直城氏（広島県教育委員会文化課・元広島県立歴史博物館主任学芸員）事例報告「広島県立歴史博物館の博学連携事業」をうけ、博学連携の課題等について議論しました。
- ・ 久下 実氏（広島県立歴史博物館主任学芸員）より「広島県立歴史博物館所蔵・寄託 開国史関係資料について」の報告を受け、プログラムへの活用を検討しました。



阿部家文書のうち《夷諺俗語》
（個人蔵 北海道立文書館寄託）



阿部家文書のうち《蝦夷日誌附図》
（個人蔵 北海道立文書館寄託）

○ 平成 29 年 3 月 27 日～28 日

資料調査（第 2 回） 於 北海道立文書館

- ・ 福山調査を補強すべく、開国期における特に北方関係史料として著名な阿部家資料（寄託）のうち、デジタル公開されていない地図資料を中心に調査を行いました。
- ・ これまで広く活用されてこなかった資料であり、プログラム開発にとっても有益なものであることを確認しました。

○ 平成 29 年 5 月 14 日

研究会（第 4 回） 於 神奈川県立歴史博物館仮事務室

- ・ 研究会に下記の方々を招き、小学校教員向けプログラムについて検討しました。
- ・ 特に、資料の使い方、発問、授業の流れ、を中心に意見を伺いました。
- ・ 日本が海に囲まれていることを児童に気付かせるための資料として地図が有効であるか否

か、世界的に見て海に囲まれていることの特殊性を気付かせるための発問法など、プログラム開発にとって貴重な現場の意見を得ることができました。

出席者

矢島 明	横浜市立小学校	元教諭
橋本信昭	逗子市立逗子小学校	再任用教諭
堺 怜夫	藤沢市立滝の沢小学校	総括教諭
井上泰希	茅ヶ崎市立東海岸小学校	教諭
有村泰治	神奈川県立歴史博物館	非常勤教育普及員

・元藤沢市立小学校校長会会長

○ 平成 29 年 6 月 5 日～6 日

資料調査（第 3 回） 於 東北大学附属図書館

- ・ 近世対外関係史料の宝庫として著名な狩野文庫に収められている『開港日記』全 35 冊を閲覧し、特にプログラム開発に有効な箇所を撮影を行いました。

2. 本調査研究成果を基に計画・実施可能な 「海の学び」に繋がる博物館活動案

■博物館活動の形態：

- ① 教員向け博物館講座
- ② 児童・生徒向け講座

■実施時期：① 平成31年夏以降

- ② (1) 平成31年4月以降、(2) 平成32年夏

■実施場所：① 神奈川県立歴史博物館講堂、各種教員研修実施場所

- ② 神奈川県立歴史博物館講堂、各学校

【実施内容】

- ① ■開国期における「海の役割」の変化に児童・生徒が自ら気付くことを目的とする授業が展開できるよう、本調査研究で開発した学習支援プログラムにもとづき、学芸員自らが教員を対象とした研修会を実施します。
- ② ■博物館に来館したあるいは児童・生徒を対象に、あるいは学芸員が学校を訪問し、教員による授業とは異なる切り口で、開国期における「海の役割」の変化に気付かせる講義を、本調査研究で開発した学習支援プログラムを活用して実施します。

■平成32年度夏に開催予定の特別展「かながわの海—北方からの開国—」の子供向け関連事業の一環として、展示資料に基づく学習支援プログラムを新たに作成し、ワークショップを実施します。

【他の博物館・機関や地域社会との連携や取り組み内容】

■神奈川と同じように幕末期に開港場となった函館、新潟、兵庫（神戸）、長崎に所在する博物館と連携し、本調査研究で開発した学習支援プログラムの各地域版を作成することで、全国で活用可能なプログラムの開発を目指します。

【特に学校教育との連携について】

- 当館主催事業「教員のための博物館講座」などで、本調査研究で開発した学習支援プログラムの普及を図り、学校現場における活用の促進に努めます。
- 県内市町村の教育委員会が実施する各種教員研修で、学習支援プログラムを紹介し、教員の海洋教育への関心を高めることを模索します。

【事業全体のまとめ】

- ① 教員および他館で博学連携にかかわる学芸員とともに研究会を組織し、調査研究テーマについて多角的に議論することにより、多様な学習支援プログラム案をそろえることができた。
- ② 他の博物館の博学連携状況を実見する機会を持つことができた。
- ③ 当館所蔵資料に加え、他機関所蔵資料を調査研究することで、学習支援プログラムの幅を広げることができた。
- ④ 本調査研究にかかわる資料について、地元の研究者から意見を得る機会を持てた。
- ⑤ 小学校教員向け指導案作成過程において、現職・元職の小学校教員から意見をいただく機会を設けることができ、現場に即した指導案作成をすすめることができた。

主な連携・協力先について

連携・協力先名称	連携・協力の内容
1. 行田市郷土博物館	資料調査、資料情報の提供
2. 福山市歴史資料室	資料調査
3. 広島県立歴史博物館	博学連携事業の実例報告
4. 北海道立文書館	資料調査
5. 東北大学附属図書館	資料調査

主な広報結果について

掲載媒体名	見出し、掲載日
1. なし	
2.	
3.	
4.	
5.	

以上